

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	IFRS				
	移行日	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
収益 (百万円)	—	6,246,103	5,797,362	6,491,035	6,762,702
税引前利益 (百万円)	—	76,769	140,895	209,749	229,193
当期利益 又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)	—	△19,280	107,903	130,228	132,622
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△181,581	128,964	153,287	51,862
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,150,169	946,658	1,050,619	1,174,718	1,195,826
総資産額 (百万円)	4,589,526	4,053,391	4,212,064	4,310,043	4,441,464
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,270.40	2,690.60	2,985.61	3,338.35	3,398.32
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円)	—	△54.80	306.64	370.08	376.89
希薄化後1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円)	—	△54.80	306.63	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.06	23.35	24.94	27.26	26.92
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	—	△1.84	10.81	11.70	11.19
株価収益率 (倍)	—	—	10.99	9.74	9.57
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	320,330	159,770	215,098	210,796
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△162,777	△127,525	△92,498	△137,546
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△245,634	5,656	△128,741	△24,909
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	495,536	392,247	426,208	423,426	465,861
従業員数 (人)	52,758	58,369	57,988	56,827	58,565
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,402)	(3,625)	(3,484)	(5,442)	(5,163)

(注) 1. 第96期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。

4. 第95期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失(親会社の所有者に帰属)であるため記載しておりません。

5. 第97期及び第98期の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準		
	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	8,663,460	8,170,237	7,919,663
経常利益 (百万円)	156,267	128,095	158,279
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	67,571	△43,714	102,597
包括利益 (百万円)	208,555	△203,244	138,922
純資産額 (百万円)	1,304,483	1,055,777	1,151,969
総資産額 (百万円)	4,533,693	3,952,100	4,096,843
1株当たり純資産額 (円)	3,200.29	2,525.69	2,794.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	192.23	△124.26	291.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	192.10	—	291.56
自己資本比率 (%)	24.83	22.49	24.00
自己資本利益率 (%)	6.44	—	10.96
株価収益率 (倍)	16.57	—	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	169,100	308,338	193,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△199,512	△170,839	△130,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108,247	△225,202	△28,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	499,157	399,191	430,517
従業員数 (人)	53,241	58,082	58,086
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,402)	(3,625)	(3,484)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第96期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	4,076,428	3,618,087	3,478,397	3,818,390	3,535,670
経常利益 (百万円)	40,850	51,911	70,035	83,641	86,235
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	20,666	△59,063	68,306	71,027	58,684
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	525,224	397,656	486,641	558,898	559,453
総資産額 (百万円)	2,380,241	2,002,712	2,093,548	2,129,052	2,186,983
1株当たり純資産額 (円)	1,492.10	1,129.39	1,382.04	1,587.29	1,588.90
1株当たり配当額 (円)	56.00	62.00	70.00	94.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(28.00)	(31.00)	(31.00)	(45.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	58.75	△167.78	193.99	201.72	166.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	58.72	—	193.99	—	—
自己資本比率 (%)	22.06	19.85	23.24	26.25	25.58
自己資本利益率 (%)	4.15	—	15.45	13.59	10.49
株価収益率 (倍)	54.21	—	17.37	17.87	21.63
配当性向 (%)	95.31	—	36.08	46.60	60.00
従業員数 (人)	2,853	2,829	2,689	2,721	2,744
株主総利回り (%)	123.7	101.6	135.8	148.4	152.2
(比較指標：TOPIX(東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	3,350	3,525	3,460	4,905	4,400
最低株価 (円)	2,374	2,079	2,061	3,140	3,080

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	項目
1948年7月	<p>豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市）</p> <p>（創立経緯）</p> <p>1936年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、1942年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、1947年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、1948年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。</p>
1948年8月	東京支店を設置
1956年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
1960年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
1961年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
1977年1月	東京証券取引所に株式を上場
1985年10月	東京支店を東京本社に昇格、名古屋本社と合わせ二本社制を採用
1987年7月	商号を常用漢字に改め「豊田通商株式会社」に変更し、同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
2000年4月	加商㈱と合併
2000年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
2006年4月	㈱トーメンと合併
2012年1月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
2012年3月	エレマテック㈱（現・連結子会社、東京証券取引所上場）の株式を買収
2012年12月	CFAO SAS（現・連結子会社、Euronext Paris上場）の株式を買収
2014年12月	㈱トーメンエレクトロニクスの株式を追加取得し完全子会社化（東京証券取引所上場を廃止）
2015年5月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収
2016年12月	CFAO SASの株式を追加取得し完全子会社化（Euronext Paris上場を廃止）
2017年4月	㈱トーメンエレクトロニクスと㈱豊通エレクトロニクスの事業を統合し、㈱ネクスティ エレクトロニクス（現・連結子会社）として事業を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社737社・持分法適用会社231社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に係る事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

本部	事業内容	主な関係会社
金属	普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・部品、磨触媒、レアアース・レアメタル 他	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株) 豊通鉄鋼販売(株) Toyotsu Rare Earths India Private Limited TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd. Grocobre Limited (持) 他 91社
グローバル部品・ロジスティクス	自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 他	豊通物流(株) 共和産業(株) 他 73社
自動車	乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品、販売周辺事業(小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等) 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd Business Car Co., Ltd. 日野セールスサポート(株) (持) 他 108社
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	工作機械、試験計測機器・電子装置、建設機械・産業機械、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、エネルギー・電力供給事業、水処理事業 他	(株)ユーラスエナジーホールディングス (株)豊通マシナリー 豊通エネルギー(株) Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd. Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd Toyota Tsusho Wheatland Inc. 他 238社
化学品・エレクトロニクス	自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、IIS(インテリジェント トランスポート システムズ) 機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他	(株)ネクスティ エレクトロニクス エレマテック(株) (株)トーマンデバイス 豊通ケミプラス(株) 三洋化成工業(株) (持) SDPグローバル(株) (持) (株)TDモバイル (持) KPX Holdings Co.,Ltd. (持) 他 86社
食料・生活産業	飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他	豊通食料(株) 豊通保険パートナーズ(株) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A. PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang 第一屋製パン(株) (持) 他 70社
アフリカ	アフリカにおける、製造・販売・サービス(自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等)、電力インフラ、農業、ICT 他	CFAO SAS 他 232社
その他	経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務 他	豊通ヒューマンリソース(株) 中央精機(株) (持) 他 10社
現地法人	主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っております。	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. P.T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Tsusho India Private Limited Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd. 他 16社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	金属	100.0	有	有	主として当社の取り扱う鋼材の販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱う機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)ネクスティエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,284	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
豊通食料(株)	東京都港区	百万円 370	食料・生活産業	100.0	有	有	—	有
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	食料・生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インドルピー 3,949,655	金属	100.0	有	無	—	無
TT AUTOMOTIVE STEEL (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	千タイバーツ 700,000	金属	100.0	有	無	タイにおいて主として当社の取り扱う自動車鋼材の販売を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car Co. Ltd.	Moscow, Russia	千ルーブル 700,826	自動車	92.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 2,000	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三國間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 477,200	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 114,711	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 141,733	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	千インドネシアルピア 910,000,000	食料・生活産業	100.0 (0.1)	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A.	São Paulo, Brazil	千ブラジルリアル 231,030	食料・生活産業	100.0 (0.0)	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,657	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ パーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 5,751,430	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO SAS	Sèvres, France	千ユーロ 12,198	アフリカ	100.0	有	無	—	無
その他	704社							

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用会社)								
日野セールスサポート(株)	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.4 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
SDPグローバル(株)	東京都中央区	百万円 2,900	化学品・エレクトロニクス	30.0	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂の購入を行っております。	無
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	49.0	有	無	—	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料・生活産業	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	19.8	有	無	主として当社の取り扱う自動車用ホイールの販売及び購入を行っております。	無
Orocobre Limited	Brisbane, Australia	千豪ドル 667,618	金属	15.0	有	無	—	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 223社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.0 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、CFAO SAS、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho India Private Limitedは特定子会社に該当します。
4. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
5. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)、Orocobre Limitedの議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。
7. 上記持分法適用会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
8. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	6,073	(440)
グローバル部品・ロジスティクス	11,715	(1,026)
自動車	11,489	(147)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	2,853	(450)
化学品・エレクトロニクス	6,256	(204)
食料・生活産業	3,668	(845)
アフリカ	13,861	(1,873)
その他	2,650	(178)
合計	58,565	(5,163)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,744	41.9	16.3	10,969,946

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	429
グローバル部品・ロジスティクス	341
自動車	288
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	320
化学品・エレクトロニクス	280
食料・生活産業	198
アフリカ	107
その他	781
合計	2,744

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員194人を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値の提供を経営の基本理念としております。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境については、特に自動車業界において、素材置換、自動運転、EV化など100年に一度と言われる変化が起きております。また、海外での事業展開が急速に拡大する中、真のグローバル企業として一層の進化を遂げる必要があります。

(3) 経営戦略等

当社グループは、2016年5月に、次の10年間の方向性を示すガイドライン・道標として「Global Vision」を策定しました。すべてのステークホルダーにとって唯一無二の最適な存在になることを目指し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、Mobility分野、Life & Community分野、Resources & Environment分野の3つの事業領域で当社グループならではの強みである「Toyota Core Values」を発揮し、当社グループらしい事業を広げてまいります。

一方、当社グループを取り巻く環境は、特にMobility分野を中心に大きく変化しており、これらの変化を迅速に取り込んでいくために2017年4月より計画期間を5年から3年に短縮した中期経営計画を導入し、精度の高い計画の実現及びリアリティのある計画の策定の推進に努めるとともに、足許の大きな環境変化を常に反映するために毎年ローリングしながら振り返りを実施しております。また、中期経営計画の1年目にあたる年度計画では、下記のとおり、より具体的なアクションプランを含む定量的な計画を策定しております。

	2019年3月期 実績	2020年3月期 業績予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）（億円）	1,326	1,500
フリー・キャッシュ・フロー（億円）	732	—
ROE	11.2%	11.5%
ネットDER	0.8倍	1.0倍以内
リスクアセット÷リスクバッファ	0.8	1.0未満

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「Global Vision」の実現を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

Mobility分野では、物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引を推進するとともに、自動運転技術に代表される次世代モビリティ等、「未来における利便性の高い社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

Life & Communityでは、メディカル事業、消費財関連事業等、「快適ですこやかな社会」の実現に貢献する事業、Resources & Environment分野では、再生可能エネルギー事業、リチウム開発事業等、「持続可能な社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

その中でも特に中期経営計画達成に向けた「アフリカ戦略」では、CFAO SASを地域統括拠点として、自動車事業、医薬品事業、リテール事業等のアフリカ全体への展開を進めてまいります。また、2019年1月にトヨタ自動車株式会社のアフリカ市場における営業関連業務が当社へ全面移管され、取扱市場が更に拡大しており、アフリカのお客様により良い商品・サービスの提供を目指してまいります。

「ネクストモビリティ戦略」では、CASE^(注)に代表される領域においてアライアンスを進め、当社機能を付加しながら、日本・北米・欧州・中国を中心とした地域での取り組みを加速してまいります。

「再生可能エネルギー戦略」では、国内最大の風力発電事業者である株式会社ユーラスエナジーホールディングスを中心とした風力発電事業、太陽光・水力発電事業等の拡大を進め、廉価で、安定的な再生可能電力の提供を通じ、「低炭素社会」の実現に更なる貢献をしてまいります。

これらの事業展開を推進するにあたり、「デジタル化」「グローバル化」に注力し、当社の成長を加速してまいります。また、適切な経営資源の配分、確実な投資リターンの確保を実現すべく、経営システムの強化に努

め、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、財務状態の安定性を示すネットDER及び資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

(注) Connected (つながる化)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字

※将来情報に関するご注意

上記の文中における業績見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものです。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

す。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等多岐にわたる事業を行っております。このため、日本及び関係諸国の政治経済状況の影響を受けております。これらの悪化・低迷が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び連結子会社737社・持分法適用会社231社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要事業としております。当社グループの収益のうち、トヨタ自動車(株)グループへの収益が占める比率は12.6%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)グループとの取引の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するよう為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

また、当社は海外に多くのグループ会社が存在しており、各社の財務諸表を円貨に換算する際に、為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、営業債権等による信用供与・有価証券取得・固定資産取得等のために金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により事業資金を手当てしており、一部が変動金利条件となっておりますが、その相当部分は、変動による影響を転嫁できる営業資産に見合っております。

また当社グループでは、アセット・ライアビリティ・マネジメント (ALM) を通じて金利変動リスクをミニマイズすべく取り組んでおりますが、完全に金利変動リスクを回避できるものではなく、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係維持・強化、事業収益拡大及び企業価値向上を目的に、市場性のある有価証券を保有しております。市場性のある有価証券は価格変動の影響を受けることがあり、価格下落の場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職後給付に係るリスク

当社グループの年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、株式・債券市場の動向によっては資産価値が減少し退職後給付に係る費用が増加する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。そのため、商品ごとにポジション限度枠を設定し、限度枠遵守状況の定期的なモニタリングを行っております。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも価格変動リスクを完全に回避できるものではなく、商品市況や相場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在します。こうした信用リスクに対応するため、当社グループでは取引先の財務内容を基にした当社独自基準の格付（8段階）を行い、売掛金・前渡金等の取引の種類ごとに限度枠を設定しています。なお、低格付の取引先に対しては、取引条件の見直し、債権保全、撤退等の取引方針を定め、個別に重点管理を行い、損失発生防止に努めております。このように与信管理を行っておりますが、信用リスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の財務内容が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立するまたは既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。新規投資については、戦略性や全社優先順位を議論し、担当営業部だけでなく、コーポレート部門担当者も検討に参画し、幅広い視点から投資リターン、各種リスク分析等の検討を行っております。また、投資実行後は計画通りの投資リターンを得て、リスク資産に見合った利益を確保しているか等のモニタリングを実施し、計画通りに進行していない案件に対する再建・撤退ルールを厳格に運用しております。しかしながら、投資先企業の価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、輸出入や海外の取引先に対する投資等、海外の取引先と多くの取引を行っており、事業活動を行う各国の政府による規制・政治的不安・資金移動の規制等による製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。当社グループは、カントリーリスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、最大想定損失額であるリスクアセットを国ごとに把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の地域または国に対する集中の是正に努めております。こうした管理やヘッジ策を講じておりますが、取引先所在国や当社グループが活動を行う国の事業環境の悪化によるリスクを完全に回避できるものではないため、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する機械装置・運搬具、建物・構築物、のれん等の固定資産及びリース資産は、減損リスクにさらされております。対象資産の資産価値が減少した場合、必要な減損処理を行うため、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を国内外の金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により調達しております。金融機関との良好な取引関係の維持及びアセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）に努め、資産の内容に応じた調達を実施することで流動性リスクの最小化を図っておりますが、金融市場の混乱や格付機関による当社信用格付の大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループの資金調達に制約が課される可能性や、調達コストが増加する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を行っており、日本における会社法、税法、独占禁止法、金融商品取引法等の各種法令、また、事業活動を行う各国・地域の法令、規制といった様々な分野における広範な制約を受けております。当社ではコンプライアンス統括室を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制を強化することで、法令遵守の徹底等コンプライアンス意識の向上を図っておりますが、役職員が不正・不法行為を行った場合、社会的な信用を毀損する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、環境汚染につながる排気・排水や廃棄物処理に関する法規制の遵守等、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、気候変動、水資源、生物多様性等様々な環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害等による環境汚染の発生等により追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等の災害により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定及び維持改善活動の推進、設備等の耐震対策、社員安否確認システムの整備等を通じた対策を行っておりますが、大規模な災害の発生等により追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国は堅調なものの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。

米国経済は、政府機関一部閉鎖や一時的な消費マインド悪化等があったものの、堅調な雇用・所得環境と設備投資の拡大に加え、FRBの利上げ路線転換等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、輸出減少と内需低迷及び英経済減速等により、緩やかに減速しました。また、英EU離脱交渉難航等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換のもと、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と消費マインド悪化等により、減速基調が継続しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、先行き不透明感が増大しました。新興国経済は、中国経済減速等による輸出減や資源価格下落等により、緩やかに減速しました。

こうした中、わが国経済は、中国経済減速によるアジア向け輸出減少等により、輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果等により、緩やかな回復基調が継続しました。一方で貿易摩擦や欧州・中国等の海外経済の低迷等により、景気後退懸念が強まりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

電動自動車向け車載モーター製造事業への新規参入を目的に、台湾の車載モーター製造会社富田（フクタ）電機有限公司の株を2019年3月に一部取得しました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

高機能液晶調光フィルムの次世代モビリティへの活用を目的に、九州ナノテック光学株式会社による第三者割当増資を引き受け、2019年2月に同社へ出資しました。

(III) 自動車

ラオスにおけるトヨタブランドのさらなる確立と事業を通じた同国経済への貢献を目的に、同国初となるトヨタ車総輸入販売代理店Toyota Laos Co., Ltd. を設立し、2019年1月からトヨタ車の輸入・卸売りを開始しました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

ミャンマーにおける港湾ターミナル運営事業への参画を目的に、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等と共に、2019年1月に同国ターミナル運営会社THILAWA MULTIPURPOSE INTERNATIONAL TERMINAL CO., LTD. への出資を決定しました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

次世代コネクティッドカー向け制御ソフトウェアのOver the Air (OTA) リプログラミングシステムの開発及び実用化における協業を目的に、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソーと共に、米国のOTAリプログラミングシステム開発会社Airbiquity Inc. の第三者割当増資を引き受け、2019年2月に同社へ出資しました。

(VI) 食料・生活産業

株式会社豊通オールライフが、オーダーメイド型リハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」の2号店を2019年2月に日本橋に開設しました。

(VII) アフリカ

アンゴラの経済復興と産業の多角化を支援するため、同国交通省とナミベ湾の包括開発請負契約を2019年1月に締結しました。

③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減
収益	64,910	67,627	2,717
売上総利益	6,062	6,384	322
営業活動に係る利益	1,826	2,151	325
当期利益(親会社所有者帰属)	1,302	1,326	24
総資産	43,100	44,414	1,314

(2) 仕入、成約及び販売の実績

①仕入の実績

仕入と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

②成約の実績

成約と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

③販売の実績

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 ③業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項4. セグメント情報」を参照してください。

(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①重要な会計方針及び見積り

当社グループにおける重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項3. 重要な会計方針」を参照してください。

②当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前連結会計年度を2,717億円(4.2%)上回る6兆7,627億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加及びその他の収益・費用の良化により、前連結会計年度を325億円(17.8%)上回る2,151億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は化学品・エレクトロニクス本部及び機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部で一過性の損益による影響等はあったものの、営業活動に係る利益の増加等により、前連結会計年度を24億円(1.8%)上回る1,326億円となり、3期連続で過去最高益を更新することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、市況の上昇及び需要の増加並びに前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を75億円(26.6%)上回る353億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前連結会計年度を9億円(4.0%)上回る237億円となりました。

(III) 自動車

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を44億円(24.2%)上回る227億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、エネルギー事業の貸倒引当金繰入、電力事業における持分法による投資損益の悪化並びに前期一過性利益の影響等により、前連結会計年度を133億円(41.4%)下回る187億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期子会社株式の一部売却益による影響等により、前連結会計年度を106億円(36.6%)下回る184億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、食品事業における持分法による投資損益の悪化等により、前連結会計年度を6億円(26.4%)下回る17億円となりました。

(VII) アフリカ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を133億円上回る101億円となりました。

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)は1,500億円となる見込みです。

③財政状態

資産につきましては、棚卸資産で890億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,314億円増加の4兆4,414億円となりました。また、資本につきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,007億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ275億円増加の1兆3,896億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は26.9%、ネットDERは0.8倍となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

(I) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,658億円となり、前連結会計年度末より424億円の増加となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて544億円の増加となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,107億円となりました。これは税引前利益等によるものです。前連結会計年度比では43億円の収入減少となりましたが、これは営業債務及びその他の債務による資金の使用が745億円減少した一方で棚卸資産の取得による資金の使用が540億円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,375億円となりました。これは有形固定資産及び投資の取得等によるものです。前連結会計年度比では451億円の支出増加となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による資金の支出が230億円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは732億円の資金の増加となりました。前連結会計年度比では494億円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は249億円となりました。これは配当金の支払い等によるものです。前連結会計年度比では1,038億円の支出減少となりましたが、これは主に借入金の返済の減少及び社債の発行により資金が1,104億円増加したことによるものです。

(II) 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制の更なる充実を図っております。更には、当社グループの資金調達の安全のため、マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）等を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで148%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+ (安定的)	a-1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+ (安定的)	A-1
ムーディーズ (Moody's)	A3 (安定的)	-

⑤経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

（収益の表示方法）

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示いたしますが、IFRSでは、代理人として関与したと判断される取引については純額で収益を表示いたします。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度の収益及び原価がそれぞれ1,767,059百万円減少しております。

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については、一定の期間で償却いたしますが、IFRSでは償却を行いません。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度ののれん償却額（販売費及び一般管理費）が18,029百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額88,737百万円の設備投資を行いました。これは主に風力発電関連施設への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
その他	本社	オフィスビル(注2)	名古屋市 中村区	1,106	-	-	691	3	62	414
その他	東京本社	オフィスビル(注3)	東京都 港区	964	-	-	1,782	4	3	206
その他	シンフォニー 豊田ビル	オフィスビル(注4)	名古屋市 中村区	125	-	-	1,719	-	-	477

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借/年間賃借料 1,671 百万円
3. 賃借/年間賃借料 2,715 百万円
4. 賃借/年間賃借料 1,119 百万円

(2) 国内子会社の設備の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス六ヶ所太陽光	太陽光発電設備	青森県 上北郡	-	-	-	83	27,370	0	5,858
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	北海道北部風力送電㈱	風力送電設備	北海道 稚内市	14	224	50	1	-	-	20,847
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス東由利原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	-	0	30	104	9,687	-	2,820
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱天北エナジー	風力発電設備	北海道 稚内市	-	-	-	73	7,189	-	1,794
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス由利高原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	-	-	-	31	8,390	0	443
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー淡路	太陽光発電設備	兵庫県 淡路市	-	-	-	39	7,653	-	1,030

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

2019年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
アフリカ	BRASSERIES DU CONGO	飲料製品製造設 備	Brazzavill e, Republic of Congo	368	89	1,184	3,884	5,949	—	150
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	EE Waianae Solar Project LLC	太陽光発電設備	Hawaii, U. S. A.	—	—	—	961	9,390	—	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等の合計であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 2006年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	76	41	622	608	12	22,295	23,654	—
所有株式数（単元）	—	1,093,037	84,603	1,385,823	723,726	168	245,199	3,532,556	800,916
所有株式数の割合（%）	—	30.94	2.39	39.23	20.49	0.01	6.94	100.00	—

（注）1. 当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,557単元及び19株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,955	9.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,156	4.30
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,311	1.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,200	1.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
JPモルガン チェース バンク385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,476	0.99
計	—	191,704	54.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,165,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,090,200	3,510,902	同上
単元未満株式	普通株式 800,916	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,510,902	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が19株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,955,700	—	1,955,700	0.55
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,962,600	202,800	2,165,400	0.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,060	26,447,470
当期間における取得自己株式	21,731	71,286,725

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) (単元未満株式の買増請求によるもの)	186	744,215	274	890,280
保有自己株式数	1,955,719	—	1,977,176	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を目安に、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当事業年度の期末配当金については、1株につき50円、中間配当金（1株につき50円）と合わせ、年間では100円（前期比6円増）といたしました。

また、株主の皆様の配当に対するご期待に応え、2020年3月期からは連結配当性向25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めてまいります。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月31日 取締役会決議	17,605	50.00
2019年6月25日 定時株主総会決議	17,605	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、更なる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

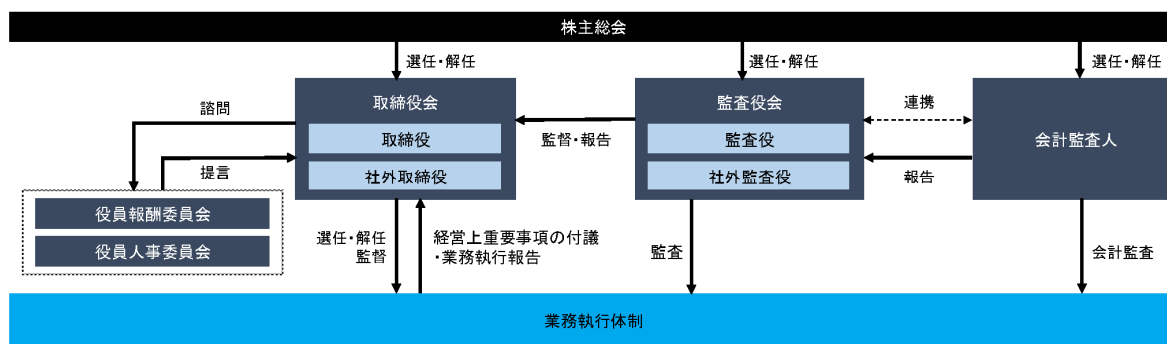
イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は11名となっており、うち4名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役によって行われております。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部に、副社長直轄組織並びにコーポレート部門を加えた組織編成になっております。各営業本部の本部CEOには執行役員が就き、現場に密着したスピード感のある経営を実践します。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することを目指し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

コーポレート・ガバナンスの体制（2019年6月現在）



[取締役会]

当社の取締役会は取締役11名（うち4名が社外取締役）で構成されており、取締役会長が議長を務めております。取締役会では、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。さらに、定期的に営業本部の執行状況を本部CEOから報告し、モニタリングを行っています。社外取締役4名のうち3名は金融商品取引所が定める独立性基準を満たした独立役員として届け出を行っています。取締役の任期は1年で、取締役会は原則月1回開催しています。社外取締役が経営・監督機能を十分に果たせるよう、取締役会事務局が毎回事前説明を行い、事業の内容をしっかりと理解した上で、取締役会での議論に臨めるようなサポート体制を構築しています。

[取締役会の諮問会議]

当社は、取締役会の諮問会議として、「役員人事委員会」ならびに「役員報酬委員会」を設置しており、いずれも社長が議長を務めております。いずれの委員会も独立社外取締役3名と社内取締役2名の5名で構成されており、独立社外取締役が過半数を占めることで、客観性と透明性を高めております。

役員人事委員会では、取締役、監査役、経営幹部の選解任方針および人事（案）に関する審議、CEO後継者育成計画の策定・運用、その他役員人事に関する重要事項の審議を行い、取締役会に報告します。

役員報酬委員会では、役員報酬体系、決定方針、その他役員報酬に関する重要事項の検討ならびに役員報酬（案）について審議し、取締役会に報告します。

<両委員会の構成メンバー> ※2019年4月1日現在

- * 貸谷 伊知郎（取締役社長・議長）
- * 加留部 淳（取締役会長）
- * 川口 順子（独立社外取締役）
- * 藤沢 久美（独立社外取締役）
- * 河本 邦仁（独立社外取締役）

[監査役会]

当社の監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、社外の視点からのチェック機能を確保しています。各監査役は、取締役、執行役員および会計監査人、さらには内部監査部門などと定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化、効率化に努めています。監査役会は原則月1回開催しています。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
- ・社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回経営幹部が出席する経営幹部共有会や、経営幹部、執行幹部及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、当社としてのCSRマテリアリティを特定し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、CSV型事業の推進、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれるグローバルな体制を整備しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを責任者として配置し、全社統合リスク管理を行うERM・危機管理・BCM推進部を設置、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ERM委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、本部連結経営の方針に基づき、子会社を含めた連結事業計画を策定し、子会社各社の体制等に
応じた管理方針に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項について情報を把握・管理し、取締役会が監督し
ています。そのために、子会社における決裁権限を各社の規程で明確にして、各社の自主・独立を重視するこ
とを前提としつつ、各社の株主総会で株主権を行使するとともに、当社グループに係る重要事項については、事前
協議あるいは報告を求めています。

リスク管理については、「リスク管理基本方針」に基づき、子会社における業務プロセスにおいて必要な審査
とモニタリングを行い、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

また、当社グループ基本理念の精神と、当社グループの行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理
規範をグループ各社とも共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しています。

② 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1
項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項
に定める額を責任の限度としております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席
し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票に
よらないものとする旨を定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法
第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の
損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めておりま
す。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締
役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に
定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議
要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権
の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	加留部 淳	1953年7月1日生	1976年4月 当社入社 1999年6月 当社物流部長 2004年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2008年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役社長 2018年4月 当社取締役会長 (現職)	2019年 6月か ら1年	48
取締役社長 (代表取締役) CEO(Chief Executive Officer)	貸谷 伊知郎	1959年4月25日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社自動車企画部 (部長級) 2011年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2018年4月 当社社長 2018年6月 当社取締役社長 (現職)	2019年 6月か ら1年	10
副社長 (代表取締役) 極CEO(Chief Executive Officer) CTO(Chief Technology Officer)	村田 稔	1955年12月17日生	1979年4月 当社入社 2001年6月 当社鋼板部長 2007年6月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長 極CEO CTO (現職)	2019年 6月か ら1年	25
副社長 (取締役) 極CEO(Chief Executive Officer)	柳瀬 英喜	1956年10月2日生	1979年4月 当社入社 2001年3月 当社非鉄金属部主査 (部長級) 2009年6月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長 極CEO (現職)	2019年 6月か ら1年	46
取締役 CCO(Chief Compliance Officer) CAO(Chief Administrative Officer)	永井 康裕	1960年2月16日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社リスクマネジメント部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2019年4月 当社取締役 CCO CAO (現職)	2019年 6月か ら1年	13
取締役 CSO(Chief Strategy Officer) CIO(Chief Information Officer) CTO補佐	富永 浩史	1963年2月18日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社経理企画部長 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2019年4月 当社取締役 CSO CIO CTO補佐 (現職)	2019年 6月か ら1年	7
取締役 CFO(Chief Financial Officer)	岩本 秀之	1963年2月20日生	1985年4月 (株)トーマン入社 2007年4月 当社経営企画部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2019年4月 当社取締役 CFO (現職)	2019年 6月か ら1年	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口 順子	1941年1月14日生	1965年4月 通商産業省（現経済産業省） 入省 1990年2月 通商産業省通商政策局経済協力部 長 1990年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館公 使 1992年6月 通商産業大臣官房審議官 1993年9月 サントリー(株)常務取締役 2000年7月 国務大臣環境庁長官 2001年1月 環境大臣 2002年2月 外務大臣 2004年9月 内閣総理大臣補佐官 2005年10月 参議院議員 2013年11月 明治大学国際総合研究所特任教授 2014年6月 当社取締役（現職） 2015年6月 石油資源開発株式会社取締役 2018年4月 武蔵野大学客員教授 武蔵野国際総合研究所フェロー （現職）	2019年 6月か ら1年	0
取締役	藤沢 久美	1967年3月15日生	1995年4月 (株)アイフィス代表取締役 2000年6月 (株)ソフィアバンク 取締役 2004年6月 一般社団法人投資信託協会理事 （現職） 2005年4月 法政大学大学院客員教授 2006年6月 トレンダーズ(株)監査役 2006年7月 シンメトリー・ジャパン(株) 取締役 2011年6月 日本証券業協会公益理事 （現職） 2012年2月 (株)東日本大震災事業者再生支援機 構取締役 2013年6月 (株)静岡銀行取締役（現職） ミュージックセキュリティーズ (株)監査役 2013年8月 (株)ソフィアバンク代表取締役 （現職） 2014年6月 当社取締役（現職） (株)サイネックス取締役 2016年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社取 締役（現職）	2019年 6月か ら1年	—
取締役	河本 邦仁	1949年11月12日生	1979年3月 東京大学大学院工学研究科 工業化学専門課程博士課程修了 工学博士（東京大学） 1986年9月 東京大学工学部助教授 1992年4月 名古屋大学工学部教授 1997年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 2002年4月 秋田大学工学資源学部教授 （併任） 2011年4月 名古屋大学材料バックキャストテ クノロジー研究センター長 2015年4月 公益財団法人豊田理化学研究所フ ェロー 2018年4月 公益財団法人名古屋産業科学研究 所上席研究員（現職） 2018年6月 当社取締役（現職）	2019年 6月か ら1年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Didier Leroy (ディディエ ルロワ)	1957年12月26日生	1982年4月 ルノー(株)入社 1998年9月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス(株)取締役副社長 2005年1月 同社取締役社長 2007年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 2007年7月 トヨタモーターヨーロッパ(株)執行 副社長 2009年7月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス(株)取締役会長 2010年6月 トヨタモーターヨーロッパ(株)取締 役社長 2011年4月 同社取締役社長兼CEO 2012年4月 トヨタ自動車(株)専務役員 2015年4月 トヨタモーターヨーロッパ(株)取締 役会長 (現職) 2015年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 2017年4月 同社取締役・副社長 (現職) 2018年6月 当社取締役 (現職)	2019年 6月か ら1年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	塩崎 泰司	1957年5月21日生	1980年4月 当社入社 2002年3月 当社経営企画部グループリーダー (部長級) 2014年4月 当社理事 2015年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月から 4年	8
常勤監査役	柚原 一夫	1959年7月7日生	1982年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2013年9月 当社上級理事 2014年4月 当社執行役員 2018年4月 当社顧問 2018年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月から 4年	—
監査役	豊田 周平	1947年6月25日生	1977年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 1998年6月 トヨタ自動車㈱取締役 2001年6月 同社常務取締役 トヨタモーターヨーロッパマニュ ファクチャリング㈱取締役社長 2001年9月 トヨタ自動車㈱取締役 (常務待遇) 2002年4月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役社長 2003年6月 トヨタ自動車㈱取締役 (専務待遇) 2004年6月 豊田紡織(株)取締役副社長 (現トヨタ紡織㈱) 2006年6月 トヨタ紡織㈱取締役社長 2015年6月 同社取締役会長(現職) 2018年6月 当社監査役(現職)	2018年 6月から 2年	152
監査役	桑野 雄一郎	1966年5月18日生	1993年4月 弁護士登録 2002年4月 警察大学校講師(現職) 2003年4月 東京藝術大学音楽学部・同大学院 非常勤講師(現職) 2003年9月 骨董通り法律事務所設立 2005年6月 株式会社昭文社監査役 2009年4月 島根大学大学院法務研究科教授 2012年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解 決センター特別委員(現職) 2014年4月 山梨学院大学法科大学院講師 2015年4月 成蹊大学法科大学院講師 2016年6月 株式会社昭文社取締役(現職) 当社監査役(現職) 2018年3月 高樹町法律事務所代表弁護士 (現職)	2016年 6月から 4年	—
監査役	高橋 勉	1957年3月14日生	1979年11月 ピート・マーウィック・ミツチェ ル会計士事務所入所 1994年3月 センチュリー監査法人代表社員 2003年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)代表社員 2004年1月 同法人本部理事 2006年6月 同法人専務理事 2013年7月 有限責任あずさ監査法人副理事長 (現職) 2013年10月 KPMGジャパンチェアマン 2019年6月 当社監査役(現職)	2019年 6月から 3年	—
計					320

- (注) 1. 取締役 川口順子、藤沢久美、河本邦仁及びDidier Leroy (ディディエ・ルロワ) の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田周平、桑野雄一郎及び高橋勉の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、事業環境の変化に対応すべく、経営体制のスリム化、経営に関する意思決定の質の向上、若手人材の経営幹部への登用、グローバル化へ対応することを目的に経営幹部・執行幹部を導入しております。

経営幹部：全社視点による経営の責任者

会長、社長・CEO、副社長、CXO (CTO、CSO、CIO、CFO、CCO、CAO) ※本部CEO、極CEO

執行幹部：各担当における執行責任者、経営幹部候補

本部COO、カンパニープレジデント (重要会社)、極CEO補佐

※CTO: Chief Technology Officer (最高技術責任者)、CSO: Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)、
CIO: Chief Information Officer (最高情報責任者)、CFO: Chief Financial Officer (最高財務責任者)、
CCO: Chief Compliance Officer (最高コンプライアンス責任者)、
CAO: Chief Administrative Officer (最高総務責任者)

② 社外役員の状況

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役11名中4名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
川口 順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣等の要職を歴任し、またサントリー(株)常務取締役として企業経営経験を有しております。環境問題や国際政治経済に関する高度な専門的知見をもとに客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行っていただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務め、(株)ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表取締役を務めている他、経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職に就いております。投資、国際金融、ダイバーシティ等に関する豊富な経験と高度な専門的知見をもとに客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行っていただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
河本 邦仁	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	名古屋大学大学院工学研究科教授等を経て公益財団法人豊田理化学研究所フェローを務めた著名な研究者であります。今後当社が高度な技術革新に対応するにあたり、高い次元の学術的な視点から当社の経営への助言を行うことができると考え、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
Didier Leroy (ディエールロワ)	当社の大株主であり主要な取引先であるトヨタ自動車(株)の取締役・副社長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、決定しております。	トヨタ自動車(株)欧州本部本部長、第1トヨタ President等を歴任し、2017年4月より同社取締役・副社長(事業・販売President)を務めています。現在大きな変革期にある自動車業界における豊富な経営経験とグローバルかつ高度な専門的知見をもとに、客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行うことができると考え、選任しております。

ニ. 社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 周平	当社の取引先であるトヨタ紡織㈱の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	トヨタ自動車㈱取締役、トヨタ紡織㈱取締役社長を経て、2015年6月よりトヨタ紡織㈱取締役会長を務めております。長年にわたり経営者として企業経営に携わり、経営全般にわたる豊富な経験と高い知見を有していることから、社外監査役として適切に当社取締役の職務の執行を監査することができると考え、選任しております。
桑野 雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり活躍され、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切に取締役の職務の執行を監査・牽制いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
高橋 勉	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として長年にわたり従事し、かつ有限責任あずさ監査法人の要職に就いており、企業会計、企業監査及びコンプライアンスに関する豊富な経験と高い専門的知見を有していることから、社外監査役として適切に取締役の職務の執行を監査・牽制いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門並びに監査法人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。また常勤監査役は社外取締役とも、必要に応じて適宜監督監査に係る情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役高橋勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、監査部を担当する副社長の承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、監査部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは定期的に意見交換等を行っております。

③ 会計監査の状況

イ. 会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 齊藤 剛	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 山上 真人	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 小笠原修文	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士補1名、その他30名であります。

ロ. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、次の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」及び「ハ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価」の評価結果に基づき、当事業年度の会計監査人を選定しております。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は会計監査人を解任し、また、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ハ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に「会計監査人の業務遂行状況チェックリスト」を作成し、監査実務に関わる関連部署のヒアリング結果も勘案して会計監査人の評価を行っております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）i から iii の規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	316	34	312	13
連結子会社	259	24	250	4
計	575	58	562	17

ロ. その他重要な報酬の内容

特記すべき事項はありません。

ハ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザー業務等を委託しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等を委託しております。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、固定報酬と、業績連動報酬である賞与により構成されており、その金額の比率はおよそ50：50となっております。固定報酬は役位に応じて固定額を決定しており、賞与は当連結会計年度における連結当期利益（親会社の所有者に帰属）（当連結会計年度予想 1,400億円に対して実績 1,326億円）など当社が重視する経営指標に基づく会社業績、長期ビジョンも踏まえた中期経営計画の達成に向けた取組み、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、独立社外取締役が過半数を占める「役員報酬委員会」における賞与算定方法及び金額の妥当性に関する審議結果の報告を参考に、取締役会が決定しております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみを支給し賞与はありません。

取締役の固定報酬の限度額は月額総額70百万円（2017年6月23日定時株主総会決議）であり、この範囲において取締役会が決定しております。社外取締役を除く取締役の賞与は、各事業年度において定時株主総会の決議を経て支給することとしております。

監査役の報酬は、監査を適切に行うため独立した立場であることから、固定報酬のみを支給しております。監査役の固定報酬の限度額は月額総額16百万円（2014年6月20日定時株主総会決議）であり、この範囲において監査役会の協議によって決定しております。

なお、取締役及び監査役につき、退職慰労金の支給はありません。

② 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	699	366	333	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	83	83	—	—	3
社外役員	97	97	—	—	9

(注) 1. 上記には、2018年6月21日開催の第97回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名を含んでおります。

2. 2017年6月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であり
ます。

3. 2014年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であり
ます。

③ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
加留部 淳	120	取締役	提出会社	62	58	—
貸谷伊知郎	109	取締役	提出会社	47	62	—

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する純投資目的の投資株式、当社の保有方針に沿った純投資目的以外の目的の投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の企業価値の持続的向上には、様々な企業との取引関係・協業関係の維持・強化が必要となります。当社は重要取引先・協業先として当社の中長期的な視点から有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有することとしています。

判断に際しては、資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた収益性や相手先との事業関係等を総合的に勘案し、保有継続の可否及び保有株式数の見直しを行っております。

年1回取締役会に保有継続の可否及び保有株式の見直し結果を報告します。その中で保有継続意義のない株式については縮減を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	293	42,618
非上場株式以外の株式	111	194,708

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	15	12,590	新規取引関係の構築等のため
非上場株式以外の株式	6	629	新規取引関係の構築等のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	472
非上場株式以外の株式	2	79

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱豊田自動織機	15,294,053	15,294,053	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	84,881	98,493		
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	9,825,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	10,128	15,748		
㈱小糸製作所	1,307,150	1,307,150	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	8,195	9,646		
ライオン㈱	3,506,000	3,506,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	8,168	7,513		
㈱ジェイテクト	5,969,661	5,969,661	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	8,130	9,408		
トヨタ紡織㈱	4,567,100	4,367,100	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	7,649	9,537	[株式数が増加した理由] 取引関係の更なる維持・強化のため	
ハウス食品グループ 本社㈱	1,516,000	1,516,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	6,746	5,359		
スズキ㈱	882,209	882,209	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	4,321	5,055		
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	88,549,987	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	4,176	4,234		
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	236,167,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,864	2,919		
三井製糖㈱	1,000,000	1,000,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,726	4,110		
KPX Chemical Co., Ltd.	486,598	486,598	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,617	2,994		
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	36,734,988	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,592	3,734		
明治ホールディング ス㈱	259,000	259,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	2,328	2,097		
TI Financial Holdings Ltd.	2,700,000	2,700,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,114	2,895		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)マキタ	525,206	525,206	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	2,024	2,731		
(株)デンソー	430,067	430,067	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,856	2,502		
昭和産業(株)	557,400	557,400	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,671	1,541		
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LIMITED	2,700,000	2,700,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,665	990		
丸一鋼管(株)	512,279	512,279	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,652	1,667		
(株)日本触媒	223,200	223,200	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,611	1,611		
日本製粉(株)	805,291	805,291	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,530	1,327		
フジ日本精糖(株)	2,459,000	2,459,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,416	1,654		
日野自動車(株)	1,502,500	1,502,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,400	2,056		
東海旅客鉄道(株)	50,000	50,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,285	1,006		
アイシン精機(株)	322,130	322,130	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,274	1,861		
共和レザー(株)	1,554,000	1,554,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,154	1,488		
豊田合成(株)	484,519	484,519	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,135	1,198		
中部飼料(株)	945,000	945,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,103	2,039		
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,000,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,088	1,113		
大豊工業(株)	1,071,000	1,071,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	969	1,626		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)淀川製鋼所	420,000	420,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	862	1,204		
(株)小松製作所	230,753	230,753	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	593	818		
(株)東海理化電機製作所	295,758	295,758	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	558	644		
THAI TORAY TEXTILE MILLS PUBLIC COMPANY LIMITED	812,500	812,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	538	314		
(株)オリバー	236,280	279,480	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	505	636		
(株)トーカイ	186,000	186,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	501	415		
日本化薬(株)	370,000	370,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	483	483		
名港海運(株)	397,715	397,715	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	454	465		
日和産業(株)	1,362,000	1,362,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	388	404		
(株)トーカン	222,000	222,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	354	426		
トリニティ工業(株)	580,818	580,818	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	346	611		
NTN(株)	1,000,000	1,000,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	328	444		
井村屋グループ(株)	132,500	132,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	321	512		
CHANGS ASCENDING ENTERPRISE CO., LTD.	1,300,000	1,300,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	308	181		
フィード・ワンホール ディングス（株）	1,728,320	1,728,320	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	304	373		
共英製鋼(株)	180,000	180,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	284	330		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株) J-オイルミルズ	67,860	67,860	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	279	246		
愛知製鋼(株)	79,247	79,247	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	272	345		
リネットジャパング グループ（株）	221,500	221,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	268	122		
(株)大紀アルミニウム 工業所	398,762	398,762	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	264	297		
PT. TEMBAGA MULIA SEMANAN, TBK.	36,734,000	36,734,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	257	312		
倉敷紡績(株)	123,700	1,237,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	251	414		
リョービ(株)	100,000	100,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	248	280		
ダイキン工業(株)	18,910	18,910	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	245	221		
ユニ・チャーム(株)	65,682	64,979	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	240	196	[株式数が増加した理由]取引先持株会を 通じた株式の取得	
(株)インターネットイ ニシアティブ	100,000	100,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	223	215		
SIAM STEEL SERVICE CENTER PUBLIC COMPANY LIMITED	22,400,000	22,400,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	222	274		
(株)MTG	96,000	8,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	220	194		
JXTGホールディング ス(株)	434,800	434,800	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	220	279		

（注）定量的な保有効果については、相手先との秘密保持等の観点から記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。②a.に記載のとおり、保有の合理性については資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた収益性や相手先との事業関係等を総合的に勘案し、保有継続の可否及び保有株式数の見直しを行っており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、保有継続意義のない一部の株式については売却することを取締役会で報告しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	423,426	465,861
営業債権及びその他の債権	5, 8, 13	1,342,038	1,397,937
その他の金融資産	8	67,919	60,525
棚卸資産	6	656,149	745,157
その他の流動資産		115,010	133,764
小計		2,604,545	2,803,246
売却目的で保有する資産	7	12,440	—
流動資産合計		2,616,986	2,803,246
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 9	278,597	285,074
その他の投資	8	529,739	454,647
営業債権及びその他の債権	5, 8, 13	31,848	27,264
その他の金融資産	8	27,561	40,796
有形固定資産	10, 13	590,324	612,587
無形資産	11	166,694	157,278
投資不動産	12	18,782	18,628
繰延税金資産	23	24,559	15,973
その他の非流動資産		24,949	25,967
非流動資産合計		1,693,057	1,638,217
資産合計	4	4,310,043	4,441,464

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	1, 098, 589	1, 199, 839
社債及び借入金	8, 15	543, 406	509, 924
その他の金融負債	8	15, 729	15, 679
未払法人税等		30, 102	24, 627
引当金	16	5, 141	6, 224
その他の流動負債		128, 816	133, 762
小計		1, 821, 786	1, 890, 057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	3, 004	—
流動負債合計		1, 824, 790	1, 890, 057
非流動負債			
社債及び借入金	8, 15	927, 373	993, 122
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	3, 700	2, 302
その他の金融負債	8	21, 566	20, 964
退職給付に係る負債	17	40, 628	41, 752
引当金	16	22, 960	26, 208
繰延税金負債	23	92, 846	63, 661
その他の非流動負債		13, 989	13, 779
非流動負債合計		1, 123, 065	1, 161, 790
負債合計		2, 947, 856	3, 051, 847
資本			
資本金	18	64, 936	64, 936
資本剰余金	18	150, 921	150, 933
自己株式	18	△3, 578	△3, 596
その他の資本の構成要素		129, 943	50, 394
利益剰余金	18	832, 495	933, 159
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 174, 718	1, 195, 826
非支配持分		187, 468	193, 789
資本合計		1, 362, 187	1, 389, 616
負債及び資本合計		4, 310, 043	4, 441, 464

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		6,388,901	6,668,113
サービス及びその他の販売に係る収益		102,134	94,588
収益合計	4,19	6,491,035	6,762,702
原価		△5,884,753	△6,124,273
売上総利益	4	606,282	638,428
販売費及び一般管理費	20	△414,042	△420,657
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		8,107	401
固定資産減損損失	4,10,11	△23,427	△4,521
その他	21	5,777	1,546
その他の収益・費用合計		△9,543	△2,573
営業活動に係る利益		182,696	215,197
金融収益及び金融費用			
受取利息	22	8,494	10,943
支払利息	22	△26,709	△27,033
受取配当金	8,22	20,790	24,024
その他	22	13,109	1,724
金融収益及び金融費用合計		15,684	9,658
持分法による投資損益	4,9	11,368	4,336
税引前利益		209,749	229,193
法人所得税費用	23	△59,359	△74,440
当期利益		150,390	154,753
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	130,228	132,622
非支配持分		20,162	22,130
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	25	370.08	376.89
希薄化後1株当たり当期利益（円）	25	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		150,390	154,753
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	17,24	1,144	△1,699
FVTOCIの金融資産	8,24	18,260	△55,377
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,24	914	△1,317
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,24	920	2,396
在外営業活動体の換算差額	24	898	△24,637
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,24	4,136	△3,220
税引後その他の包括利益	24	26,275	△83,855
当期包括利益		176,666	70,897
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		153,287	51,862
非支配持分		23,378	19,034

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	
当期首残高		64,936	150,494	△3,540	—	232,692	△14,402	△107,206	111,084
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					1,088				1,088
FVTOCIの金融資産						18,844			18,844
キャッシュ・フロー・ヘッジ							1,440		1,440
在外営業活動体の換算差額								1,685	1,685
当期包括利益		—	—	—	1,088	18,844	1,440	1,685	23,059
配当金	18								
自己株式の取得及び処分等	18		0	△37					
非支配持分の取得及び処分			426						
利益剰余金への振替					△1,088	△3,111			△4,199
その他									
所有者との取引額合計		—	427	△37	△1,088	△3,111	—	—	△4,199
当期末残高		64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		727,644	1,050,619	172,893	1,223,513
当期利益		130,228	130,228	20,162	150,390
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,088	37	1,125
FVTOCIの金融資産			18,844	350	19,194
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1,440	215	1,655
在外営業活動体の換算差額			1,685	2,614	4,299
当期包括利益		130,228	153,287	23,378	176,666
配当金	18	△29,577	△29,577	△13,453	△43,030
自己株式の取得及び処分等	18		△36		△36
非支配持分の取得及び処分			426	4,652	5,078
利益剰余金への振替		4,199	—		—
その他				△3	△3
所有者との取引額合計		△25,377	△29,188	△8,804	△37,992
当期末残高		832,495	1,174,718	187,468	1,362,187

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
当期首残高		64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					△1,671				△1,671
FVTOCIの金融資産						△55,504			△55,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ							2,734		2,734
在外営業活動体の換算差額								△26,318	△26,318
当期包括利益		—	—	—	△1,671	△55,504	2,734	△26,318	△80,760
配当金	18								
自己株式の取得及び処分等	18		0	△18					
非支配持分の取得及び処分			11						
利益剰余金への振替					1,671	△460			1,210
その他									
所有者との取引額合計		—	11	△18	1,671	△460	—	—	1,210
当期末残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
当期利益		132,622	132,622	22,130	154,753
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			△1,671	△36	△1,707
FVTOCIの金融資産			△55,504	△1,181	△56,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2,734	△124	2,610
在外営業活動体の換算差額			△26,318	△1,753	△28,071
当期包括利益		132,622	51,862	19,034	70,897
配当金	18	△34,858	△34,858	△14,480	△49,339
自己株式の取得及び処分等	18		△18		△18
非支配持分の取得及び処分			11	1,750	1,762
利益剰余金への振替		△1,210	—		—
その他		4,110	4,110	16	4,127
所有者との取引額合計		△31,958	△30,754	△12,713	△43,468
当期末残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		209,749	229,193
減価償却費及び償却費		80,192	76,005
固定資産減損損失		23,427	4,521
金融収益及び金融費用		△15,684	△9,658
持分法による投資損益 (△は益)		△11,368	△4,336
固定資産処分損益 (△は益)		△8,107	△401
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△1,739	△52,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△40,876	△94,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		26,219	100,756
その他		△11,307	△5,438
小計		250,505	243,312
利息の受取額		7,774	10,365
配当金の受取額		37,576	46,597
利息の支払額		△25,872	△26,049
法人所得税の支払額		△54,885	△63,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,098	210,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△3,650	△5,461
有形固定資産の取得による支出		△63,987	△86,970
有形固定資産の売却による収入		9,959	9,920
無形資産の取得による支出		△10,754	△14,197
無形資産の売却による収入		11,543	2,067
投資不動産の売却による収入		—	4,286
投資の取得による支出		△52,355	△47,831
投資の売却等による収入		10,222	2,235
子会社の取得による収支 (△は支出)	26	3,294	△6,204
子会社の売却による収支 (△は支出)	26	1,247	3,965
貸付けによる支出		△9,807	△11,021
貸付金の回収による収入		11,855	12,522
その他		△65	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92,498	△137,546

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26	54,431	△28,052
長期借入れによる収入	26	135,321	156,860
長期借入金の返済による支出	26	△290,799	△165,648
社債の発行による収入	26	19,941	66,143
自己株式の取得による支出		△43	△26
配当金の支払額		△29,577	△34,858
非支配持分株主への配当金の支払額		△13,453	△14,480
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,697	2,575
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△5,114	△2,233
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		2,426	137
その他	26	△3,571	△5,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,741	△24,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△6,141	48,340
現金及び現金同等物の期首残高		426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,360	△5,905
現金及び現金同等物の期末残高	26	423,426	465,861

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2019年6月25日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1) ー連結の基礎
- ・注記3(15) ー収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記8(2) ー金融商品の公正価値
- ・注記10 ー有形固定資産
- ・注記11 ー無形資産
- ・注記12 ー投資不動産
- ・注記16 ー引当金
- ・注記17 ー従業員給付
- ・注記23 ー繰延税金及び法人所得税費用

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書の改訂を適用しております。この適用により、収益認識に関する注記を「19. 収益」に記載しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する開示の改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により機能通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

償却原価で測定しない金融資産は、FVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを考慮した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は内部の信用格付を基に信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングを行い、集散的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2－60年

機械装置及び運搬具 2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

鉱業権は、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。鉱業権を除くのれん以外の無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

販売権・顧客関係等 10－15年

ソフトウェア 2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（10－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

①ファイナンス・リース

(a) 借手側

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、リース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法により減価償却を行っております。支払リース料は、負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

(b) 貸手側

リース債権は、リース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書に計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

②オペレーティング・リース

(a) 借手側

支払リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

(b) 貸手側

リース資産は、その性質に応じて連結財政状態計算書に計上し、所有している類似の資産と首尾一貫する方法で減価償却を行っております。受取リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及びリース資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を制度ごとに算出し、負債または資産として計上しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積もることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益認識

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

①収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(19) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、適用していない主な基準書及び解釈指針は、次のとおりであります。当社グループでは、2020年3月期の期首よりIFRS第16号の基準書を適用いたします。適用にあたっては、適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用いたします。

同基準書では、借手はすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。但し、少額資産のリースと短期リースについて免除規定が設けられています。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

適用に伴い、2020年度3月期の期首において、資産が約900億円増加し、同時に負債もほぼ同額増加する見込みです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっており、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

①金属本部

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

②グローバル部品・ロジスティクス本部

自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

③自動車本部

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

工作機械、試験計測機器・電子装置、建設機械・産業機械、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラントを主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

⑤化学品・エレクトロニクス本部

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス等を行っております。

⑥食料・生活産業本部

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

⑦アフリカ本部

アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICT等、アフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,643,959	830,513	627,470	938,072	1,480,498	405,537
セグメント間収益	904	24,294	5,037	4,399	11,034	1,014
計	1,644,864	854,807	632,507	942,471	1,491,532	406,552
売上総利益	86,659	72,615	85,097	81,674	109,073	42,772
当期利益又は当期損失（△） （親会社の所有者に帰属）	27,895	22,881	18,320	32,027	29,069	2,396
セグメント資産	899,106	405,183	302,378	738,831	663,813	268,299
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	46,723	17,178	24,002	64,117	70,739	30,726
(2) 持分法による投資損益	3,205	2,098	2,670	4,452	△362	△1,359
(3) 減価償却費及び償却費	11,625	5,830	9,360	18,869	2,896	3,949
(4) 固定資産減損損失	727	22	138	4,189	118	2,146
(5) 資本的支出	10,589	5,393	12,606	18,921	4,417	2,273

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	562,720	6,488,772	2,263	—	6,491,035
セグメント間収益	16,250	62,935	953	△63,888	—
計	578,971	6,551,708	3,216	△63,888	6,491,035
売上総利益	132,115	610,008	2,684	△6,410	606,282
当期利益又は当期損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△3,291	129,298	671	257	130,228
セグメント資産	533,313	3,810,925	753,766	△254,648	4,310,043
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	7,583	261,073	17,524	—	278,597
(2) 持分法による投資損益	△244	10,460	897	9	11,368
(3) 減価償却費及び償却費	21,720	74,251	5,940	—	80,192
(4) 固定資産減損損失	13,843	21,186	2,240	—	23,427
(5) 資本的支出	14,699	68,901	5,840	—	74,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,740,139	882,551	649,146	947,586	1,499,984	454,565
セグメント間収益	1,919	22,203	7,861	2,961	10,571	583
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149
売上総利益	99,898	75,369	88,730	89,872	107,531	43,922
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	35,309	23,799	22,757	18,780	18,441	1,762
セグメント資産	933,413	402,007	291,096	771,431	701,543	286,823
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	49,385	17,446	23,831	80,521	65,608	28,182
(2) 持分法による投資損益	2,210	1,960	2,276	3,410	△939	△2,945
(3) 減価償却費及び償却費	11,532	5,794	8,482	18,510	2,956	3,612
(4) 固定資産減損損失	1,334	—	—	2,673	429	—
(5) 資本的支出	11,415	6,223	16,824	33,500	4,259	2,239

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	586,124	6,760,097	2,604	—	6,762,702
セグメント間収益	6,263	52,364	1,024	△53,389	—
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702
売上総利益	137,167	642,492	2,965	△7,029	638,428
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	10,118	130,970	1,693	△41	132,622
セグメント資産	536,662	3,922,976	800,601	△282,113	4,441,464
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	2,403	267,379	17,694	—	285,074
(2) 持分法による投資損益	△2,402	3,571	772	△7	4,336
(3) 減価償却費及び償却費	19,971	70,860	5,145	—	76,005
(4) 固定資産減損損失	0	4,437	84	—	4,521
(5) 資本的支出	16,147	90,610	12,354	—	102,964

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	2,027,531	2,132,057
中国	939,291	845,927
米国	659,349	692,136
その他	2,864,863	3,092,580
合計	6,491,035	6,762,702

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	314,898	342,587
米国	69,377	68,382
その他	405,547	394,266
合計	789,822	805,236

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
794,186	849,378

5. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,287,084	1,348,935
その他	135,301	125,278
損失評価引当金	△48,499	△49,011
合計	1,373,886	1,425,201
流動資産	1,342,038	1,397,937
非流動資産	31,848	27,264
合計	1,373,886	1,425,201

6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	600,084	698,065
仕掛品	10,088	10,783
原材料及び貯蔵品	45,976	36,308
合計	656,149	745,157

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額及び期中に費用で認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。期中に費用で認識した棚卸資産の額は、連結損益計算書の「原価」とほぼ同額であります。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び現金同等物	2,606	—
営業債権及びその他の債権	261	—
有形固定資産	2,611	—
無形資産	3,608	—
投資不動産	3,339	—
その他	12	—
合計	12,440	—

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債務及びその他の債務	839	—
引当金	2,089	—
その他	75	—
合計	3,004	—

継続使用ではなく主に売却取引により回収されることとなった資産及び直接関連する負債は、売却目的保有に分類した上で、帳簿価額または売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社の保有する投資不動産の一部、並びに当社連結子会社であるToyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd及びToyota Tsusho Gas E&P Otway Limitedに係る資産及び負債であります。当該売却はそれぞれ2018年4月及び6月に完了しております。

8. 金融商品及び関連する開示

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	423,426	465,861
営業債権及びその他の債権	1,373,886	1,425,201
その他の金融資産	60,843	68,193
償却原価で測定する金融資産合計	1,858,156	1,959,256
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	34,637	33,128
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	34,637	33,128
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	529,739	454,647
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	529,739	454,647
合計	2,422,534	2,447,033
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	1,102,290	1,202,141
社債及び借入金	1,470,779	1,503,047
償却原価で測定する金融負債合計	2,573,069	2,705,188
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	37,296	36,644
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	37,296	36,644
合計	2,610,365	2,741,832

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	423,426	423,426	465,861	465,861
営業債権及びその他の債権	1,373,886	1,373,991	1,425,201	1,425,265
その他の金融資産	60,843	60,843	68,193	68,193
合計	1,858,156	1,858,261	1,959,256	1,959,320
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,102,290	1,102,290	1,202,141	1,202,141
社債及び借入金	1,470,779	1,478,401	1,503,047	1,518,836
合計	2,573,069	2,580,691	2,705,188	2,720,977

公正価値の測定方法は次のとおりであり、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	4,652	29,985	—	34,637
その他の投資	306,744	—	222,995	529,739
合計	311,396	29,985	222,995	564,377
金融負債				
その他の金融負債	3,588	33,707	—	37,296

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	2,275	30,853	—	33,128
その他の投資	269,379	—	185,268	454,647
合計	271,654	30,853	185,268	487,776
金融負債				
その他の金融負債	2,042	34,601	—	36,644

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	225,891	222,995
その他の包括利益	△8,453	△48,728
購入	3,675	14,552
売却	△1,262	△256
為替換算	613	69
その他	2,531	△3,364
期末残高	222,995	185,268

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
PBR	0.5倍～3.9倍	0.4倍～4.0倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	98,493
トヨタ自動車(株)	68,804
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	21,135
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	17,387
Indus Motor Company Ltd.	15,748
東和不動産(株)	10,273
(株)小糸製作所	9,646
トヨタ紡織(株)	9,537
(株)ジェイテクト	9,451
UMW TOYOTA MOTOR SDN. BHD.	9,432

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	84,881
トヨタ自動車(株)	65,381
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	18,704
Indus Motor Company Ltd.	10,128
東和不動産(株)	10,073
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	9,783
(株)小糸製作所	8,195
ライオン(株)	8,168
(株)ジェイテクト	8,168
RATCHABURI POWER CO., LTD.	7,672

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した投資	264	127
期末日現在で保有する投資	20,525	23,897
合計	20,790	24,024

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却日における公正価値	4,442	974
売却に係る累積利得または損失(△)	3,321	534

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,111百万円(利得)及び460百万円(利得)であります。

(4) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品関連デリバティブ	△2,043	△915
為替関連デリバティブ	5,710	△731
金利関連デリバティブ	△6,325	△1,868
合計	△2,658	△3,515
その他の金融資産（流動資産）	20,306	15,338
その他の金融資産（非流動資産）	14,331	17,790
その他の金融負債（流動負債）	△15,729	△15,679
その他の金融負債（非流動負債）	△21,566	△20,964
合計	△2,658	△3,515

(5) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	70,002	234	188	—	204
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	9,864	187	74	—	340
為替変動リスク	213,220	2,078	841	—	627
金利変動リスク	409,372	14,577	23,352	—	△15,207
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	15,905	—	—	15,905	2,248

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△1,921	原価	720	△1,172
為替変動リスク	△3,609	その他の収益・費用 その他	3,323	861
金利変動リスク	△7,125	支払利息 他	8,986	△20,287
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	△3,580	その他の収益・費用 その他	△608	2,115

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	15,715	41	706	—	△1,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	10,621	13	109	—	△55
為替変動リスク	306,730	4,172	2,332	—	2,927
金利変動リスク	417,672	17,818	19,684	—	△15,372
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	7,027	—	—	7,027	1,027

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△972	原価	2,020	△124
為替変動リスク	669	その他の収益・費用 その他	1,444	2,974
金利変動リスク	9,749	支払利息 他	△9,330	△19,868
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	18	その他の収益・費用 その他	△1,150	982

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2018年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	70,002	—	—	70,002
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	9,864	—	—	9,864
為替変動リスク	203,532	9,687	—	213,220
金利変動リスク	61,882	153,884	193,605	409,372
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	13,433	2,471	—	15,905
当連結会計年度（2019年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	15,715	—	—	15,715
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	10,621	—	—	10,621
為替変動リスク	228,636	22,533	55,560	306,730
金利変動リスク	59,659	181,076	176,937	417,672
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	4,548	2,479	—	7,027

(b) ヘッジ対象
前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	△204	3,631	—	305	△204
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	△340	—	—	—	—
為替変動リスク	△542	—	—	—	—
金利変動リスク	15,207	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△2,074	—	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	1,116	5,495	1,124	—	1,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	55	—	—	—	—
為替変動リスク	△2,980	—	—	—	—
金利変動リスク	15,372	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△968	—	—	—	—

(6) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務を除き、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
認識した金融資産の総額	36,300	34,051
連結財政状態計算書で相殺している金額	△1,662	△922
連結財政状態計算書に表示している純額	34,637	33,128

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
認識した金融負債の総額	38,958	37,566
連結財政状態計算書で相殺している金額	△1,662	△922
連結財政状態計算書に表示している純額	37,296	36,644

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(7) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ14,209百万円及び12,083百万円であります。

(8) 金融商品から生じるリスク

①資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ0.9倍及び0.8倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

②財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、財務上のリスク（為替変動リスク・金利変動リスク・価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク）にさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

(a) 為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義し、当社グループが為替変動リスクを負うものについては、適切なタイミング及び方法で当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、社内規程に基づき為替変動リスク主管部署が随時適切な管理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における為替ポジション（純額）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
米ドル	△66,888	2,030
その他	6,800	6,152
合計	△60,087	8,183

プラスは受取ポジション、また、マイナスは支払ポジションを示しております。

(i) 為替感応度分析

日本円が米ドルに対して1円円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△238百万円及び△247百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△1,569百万円及び△1,675百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

(ii) 為替予約

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する主な為替予約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	契約額	公正価値	契約額	公正価値
米ドル買／日本円売	127,994	△1,957	153,522	1,431
日本円買／米ドル売	194,126	5,061	208,490	△1,760

(b) 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

金利感応度分析

金利変動の影響を受ける金融商品について、金利が1%上昇した場合に税引前利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,393百万円及び4,173百万円であります。

本分析は、期末日に当社グループが保有する正味の変動金利付金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利付借入金に係る借換時期、金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。また、変動金利付金融商品、固定金利付であっても金利スワップ契約等により実質変動金利付となっている金融商品、現金及び現金同等物等を金利変動の影響を受ける金融商品として感応度を計算しております。

(c) 株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生リスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。

株価感応度分析

市場性のある株式について、株価が一律1%下落した場合にその他の包括利益（税引前）に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△3,067百万円及び△2,693百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

(d) 商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、石油、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されております。

(e) 信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いています。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(i) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	22,331	20,123	42,455	2,448	—	3	2,452	44,907
組成または購入した金融商 品による変動	3,636	—	3,636	554	57	—	612	4,248
直接償却	△3	△248	△251	—	—	—	—	△251
認識の中止が行われた金融 商品による変動	△1,369	△648	△2,018	△40	—	△3	△43	△2,061
引当率の変動による増減	—	213	213	—	—	—	—	213
為替換算	1,079	△214	864	199	—	—	199	1,064
その他	△109	713	604	△224	—	—	△224	379
前連結会計年度 (2018年3月31日)	25,564	19,939	45,503	2,938	57	—	2,995	48,499
組成または購入した金融商 品による変動	3,326	—	3,326	198	31	—	230	3,556
直接償却	△15	△1,168	△1,183	—	—	—	—	△1,183
認識の中止が行われた金融 商品による変動	△3,166	△304	△3,471	△396	—	—	△396	△3,867
引当率の変動による増減	2,254	389	2,644	—	—	—	—	2,644
為替換算	△148	147	△1	△90	—	—	△90	△91
その他	△41	△555	△597	50	—	—	50	△546
当連結会計年度 (2019年3月31日)	27,774	18,447	46,221	2,701	88	—	2,789	49,011

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、組成または購入した信用減損金融資産を有しておりません。

(ii) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	25	908	2,584	3,517
組成または購入した金融商品による変動	6	270	—	276
直接償却	—	—	△920	△920
認識の中止が行われた金融商品による変動	△32	△454	△82	△568
区分変更	792	△24	△768	—
引当率の変動による増減	△766	—	663	△103
企業結合による変動	—	△1	△1,477	△1,478
前連結会計年度 (2018年3月31日)	25	699	—	724
組成または購入した金融商品による変動	2	13	—	15
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	△235	△373	—	△608
区分変更	220	△220	—	—
引当率の変動による増減	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
当連結会計年度 (2019年3月31日)	12	120	—	132

(iii) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,417,670	34,252
貸付金	27,137	112	—
金融保証契約	9,388	21,352	1,123

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,465,190	31,165
貸付金	32,195	173	6
金融保証契約	21,623	13,403	—

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

(f) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2018年3月31日）				
社債及び借入金	543,406	383,251	544,778	1,471,435
営業債務及びその他の債務	1,098,589	3,476	223	1,102,290
金融保証契約	20,002	8,118	3,744	31,865
当連結会計年度（2019年3月31日）				
社債及び借入金	509,924	463,681	530,346	1,503,952
営業債務及びその他の債務	1,199,839	2,124	177	1,202,141
金融保証契約	23,536	7,075	4,414	35,027

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2018年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△8,189	△172	—	△8,362
支出	10,173	231	—	10,405
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△9,021	△5,364	—	△14,386
支出	4,316	4,358	—	8,675
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△23,981	△96,013	△80,148	△200,143
支出	22,125	89,263	95,080	206,469
当連結会計年度（2019年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△8,375	△20	—	△8,396
支出	9,295	16	—	9,312
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△3,069	△2,521	△1,323	△6,913
支出	5,624	293	1,727	7,645
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△29,204	△127,144	△89,211	△245,559
支出	27,074	118,658	101,694	247,427

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	関連会社	共同支配 企業	関連会社	共同支配 企業
持分法で会計処理されている投資	239,708	38,889	244,718	40,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	6,762	4,605	△2,814	7,151
その他の包括利益	3,813	1,237	△5,733	1,195
当期包括利益	10,575	5,842	△8,547	8,347

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	341,025	532,651	73,682	37,766	69,498	1,054,624
新規取得	10,042	26,408	2,113	19,111	9,807	67,482
企業結合による取得	8,336	10,436	1,736	158	2,106	22,774
処分	△4,078	△15,957	△623	△1,392	△7,830	△29,882
為替換算	△8,943	△8,934	△806	2,329	△2,331	△18,686
その他	△2,983	24,742	2,136	△25,034	3,457	2,317
前連結会計年度 (2018年3月31日)	343,399	569,346	78,237	32,938	74,706	1,098,629
新規取得	7,427	26,726	3,253	40,762	9,540	87,710
企業結合による取得	5,674	1,210	3,675	1,641	—	12,201
処分	△4,728	△18,055	△372	△1,027	△6,726	△30,911
為替換算	△3,963	△14,052	△1,236	4,946	△577	△14,884
その他	16,327	22,859	1,652	△33,788	517	7,569
当連結会計年度 (2019年3月31日)	364,136	588,035	85,209	45,472	77,461	1,160,315

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	155,776	260,206	640	—	42,484	459,108
減価償却費	14,847	36,508	—	—	8,388	59,744
減損損失	2,293	4,737	1,198	—	1,246	9,475
処分	△2,548	△11,357	—	—	△4,969	△18,874
為替換算	△4,364	△6,021	8	—	△454	△10,832
その他	883	5,349	25	—	3,424	9,683
前連結会計年度 (2018年3月31日)	166,889	289,423	1,872	—	50,119	508,304
減価償却費	14,118	36,333	—	—	7,456	57,908
減損損失	725	3,547	79	—	11	4,364
処分	△2,986	△13,772	△5	—	△4,194	△20,959
為替換算	△1,679	△3,507	3	—	△621	△5,803
その他	3,599	△97	19	—	392	3,913
当連結会計年度 (2019年3月31日)	180,667	311,926	1,969	—	53,164	547,727

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)	176,510	279,923	76,365	32,938	24,587	590,324
当連結会計年度 (2019年3月31日)	183,469	276,108	83,240	45,472	24,296	612,587

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,475百万円及び4,364百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

11. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	195,788	91,040	90,434	49,886	29,773	456,924
新規取得	—	—	526	3,432	6,969	10,928
企業結合による取得	1,792	—	—	1,044	18	2,855
処分	—	—	△21,245	△3,711	△129	△25,086
為替換算	4,710	8,154	△1,817	△11	138	11,174
その他	475	—	△19,933	4,866	△4,944	△19,535
前連結会計年度 (2018年3月31日)	202,767	99,195	47,965	55,507	31,826	437,261
新規取得	—	—	0	3,539	9,241	12,781
企業結合による取得	1,591	—	—	—	1,304	2,896
処分	△1,049	—	△37,914	△7,655	△1,130	△47,750
為替換算	△7,222	△4,529	△98	△1,320	△1,403	△14,574
その他	△4	—	—	3,163	△2,542	617
当連結会計年度 (2019年3月31日)	196,082	94,665	9,951	53,234	37,297	391,231

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	118,058	35,912	76,116	31,890	4,897	266,876
償却費	—	9,148	1,912	7,740	1,122	19,925
減損損失	13,643	—	122	—	187	13,952
処分	—	—	△13,926	△3,621	△62	△17,611
為替換算	△96	3,275	△1,624	122	△73	1,603
その他	332	—	△15,420	823	83	△14,180
前連結会計年度 (2018年3月31日)	131,938	48,336	47,179	36,956	6,155	270,566
償却費	—	9,057	31	7,597	934	17,621
減損損失	—	—	—	26	130	156
処分	△993	—	△37,914	△7,530	△313	△46,751
為替換算	△4,453	△2,478	△133	△1,288	△506	△8,860
その他	352	—	285	578	4	1,220
当連結会計年度 (2019年3月31日)	126,843	54,915	9,448	36,340	6,405	233,953

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・顧客関係等	鉱業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度（2018年3月31日）	70,828	50,858	785	18,550	25,670	166,694
当連結会計年度（2019年3月31日）	69,238	39,749	503	16,894	30,892	157,278

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「販売権・顧客関係等」には、アフリカにおける自動車販売事業の顧客関連資産がそれぞれ33,782百万円及び25,452百万円含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において「販売権・顧客関係等」の平均残存償却期間はそれぞれ6年及び5年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13,952百万円及び156百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主としてアフリカ本部の飲料事業で認識したのれんについて、競争激化による採算悪化及びカントリーリスク等を考慮した上で事業計画を見直した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

当連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において発生しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金属	129	94
グローバル部品・ロジスティクス	283	295
自動車	927	868
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	6,753	6,789
化学品・エレクトロニクス	1,292	1,077
食料・生活産業	1,277	1,265
アフリカ	60,127	58,809
その他	38	38
合計	70,828	69,238

上記のうち、重要なのれんは、CFAO SASに関連するものであり、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ60,127百万円及び58,809百万円であります。

のれんの回収可能価額は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率は、資本コスト等を基礎に算定しており、国内6.5%、海外6.4%～20.9%としております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

12. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	32,150	29,308
新規取得	—	196
処分または売却目的資産への振替	△3,708	△6,995
為替換算	△197	168
その他	1,064	49
期末残高	29,308	22,727

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	10,033	10,525
減価償却費	522	475
処分または売却目的資産への振替	△368	△6,966
為替換算	△60	53
その他	398	9
期末残高	10,525	4,098

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額	18,782	18,628
公正価値	26,491	27,524

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,053百万円及び2,097百万円です。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,070百万円及び1,124百万円です。

13. リース

(1) ファイナンス・リース

①借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産等の賃借を行っており、リース資産の正味帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,336	3,502
機械装置及び運搬具	5,199	4,746
その他	2,378	2,129
合計	10,914	10,378

ファイナンス・リース契約に係る将来の支払最低リース料総額及びその現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額		将来の支払最低リース料総額の 現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	3,549	2,356	3,549	2,356
1年超5年以内	3,500	2,137	3,476	2,124
5年超	229	182	223	177
合計	7,280	4,676	7,249	4,658
利子相当額	△30	△17		
将来の支払最低リース料総額の現在 価値	7,249	4,658		

ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ36百万円及び24百万円であります。

②貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、リース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		受取最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	5,260	4,888	3,944	3,784
1年超5年以内	13,414	13,730	8,061	8,053
5年超	24,813	19,911	15,042	12,351
合計	43,487	38,530	27,048	24,189
無保証残存価値	—	—		
未稼得金融収益	△16,439	△14,341		
受取最低リース料総額の現在価値	27,048	24,189		

(2) オペレーティング・リース

①借手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃借を行っており、将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	9,896	20,999
1年超5年以内	17,659	39,069
5年超	2,024	19,560
合計	29,580	79,629

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識した支払リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ27,729百万円及び27,194百万円であります。

②貸手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、将来の受取最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	215	9
1年超5年以内	118	8
5年超	1	—
合計	336	17

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	953,710	1,020,123
その他	148,579	182,017
合計	1,102,290	1,202,141
流動負債	1,098,589	1,199,839
非流動負債	3,700	2,302
合計	1,102,290	1,202,141

15. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	313,860	336,262	3.42	—
コマーシャル・ペーパー	138,000	85,000	△0.00	—
1年内返済予定の長期借入金	91,545	88,662	1.22	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	169,343	235,097	1.62	2021年～ 2043年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	758,029	758,024	1.28	2020年～ 2043年
合計	1,470,779	1,503,047	—	—
流動負債	543,406	509,924	—	—
非流動負債	927,373	993,122	—	—
合計	1,470,779	1,503,047	—	—

「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定しております。

複数通貨協調融資枠及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
マルチプライシング型長期リボルビング・ クレジット・ファシリティの総額	200百万米ドル	1,200百万米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円 相当額 200百万米ドル	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	400百万ユーロ	250百万ユーロ
借入実行残高	170百万ユーロ	180百万ユーロ
差引額	230百万ユーロ	70百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保 国内普通社債	2011年 12月8日	29,943	29,957	1.35	無	2021年 12月8日
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,960	14,967	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,954	14,960	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,951	14,956	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,943	14,947	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,964	9,969	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,953	9,955	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,895	19,900	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,893	19,898	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	9,942	9,945	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	9,941	9,944	0.90	無	2038年 3月5日
当社	第27回無担保 国内普通社債	2019年 3月6日	—	9,971	0.07	無	2021年 3月5日
当社	第1回無担保 外国普通社債	2018年 9月13日	—	55,017 [497,480千米ドル]	3.63	無	2023年 9月13日
北海道北部風力送電 ㈱(注)	社債 (私募債)	2018年 11月30日	—	705	4.00	無	2043年 3月31日
合計	—	—	169,343	235,097	—	—	—

(注) 国内子会社である北海道北部風力送電㈱が日本で発行した私募債であります。

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び現金同等物	23,607	25,285
営業債権及びその他の債権	11,428	10,778
棚卸資産	830	1,344
有形固定資産	207,542	224,002
その他の投資	9,385	14,301
その他	15,734	13,831
合計	268,529	289,544

上記の担保差入資産は、主に当社グループが行った借入に対し、金融機関から要求され差し入れている担保です。これらの借入において、返済期日の到来した借入金の元本及び利息の返済がなされず債務不履行となった場合や、表明保証や財務制限条項に違反した場合などに、当該担保を処分し、借入金返済額に充当または相殺する権利を金融機関が有することが約定されています。

なお、これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
社債及び借入金等	190,437	204,594

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

16. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	17,390	10,711	28,101
期中増加額	2,599	4,447	7,046
期中減少額（目的使用）	△2	△1,925	△1,927
期中減少額（期中戻入）	—	△958	△958
割引計算に伴う期中増減額	315	—	315
為替換算	△154	△131	△286
その他	83	58	141
期末残高	20,231	12,201	32,432
流動負債	—	6,224	6,224
非流動負債	20,231	5,976	26,208
合計	20,231	12,201	32,432

資産除去債務は、主に風力発電・太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものです。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	27,997	29,700
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	109,227	117,541
勤務費用	5,615	5,447
利息費用	1,005	761
再測定	1,403	1,763
年金等給付額	△4,510	△4,712
為替換算	1,726	△788
その他	3,074	△669
期末残高	117,541	119,345
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	81,229	87,841
利息収益	1,042	1,082
再測定	2,818	△1,776
会社拠出額	2,480	2,679
年金等給付額	△2,128	△2,343
為替換算	870	△479
その他	1,528	△185
期末残高	87,841	86,817
確定給付負債の純額の期末残高	29,700	32,527

再測定は主に財務上の仮定の変更により発生した数理計算上の差異であります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の確定給付債務	78,370	79,366
制度資産	△87,841	△86,817
小計	△9,470	△7,451
非積立型制度の確定給付債務	39,170	39,979
合計	29,700	32,527

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場価格が ある資産	活発な市場価格が ない資産	合計
現金及び現金同等物	1,095	—	1,095
株式			
日本	20,587	5,175	25,763
日本以外	2,237	5,492	7,729
債券			
日本	—	21,240	21,240
日本以外	—	5,341	5,341
生命保険一般勘定	—	13,314	13,314
その他	1	13,354	13,356
合計	23,922	63,919	87,841

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場価格が ある資産	活発な市場価格が ない資産	合計
現金及び現金同等物	1,252	—	1,252
株式			
日本	20,435	4,959	25,394
日本以外	2,202	6,131	8,334
債券			
日本	—	21,059	21,059
日本以外	—	5,322	5,322
生命保険一般勘定	—	12,209	12,209
その他	4	13,241	13,246
合計	23,894	62,923	86,817

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.6%
昇給率	主として3.6%	主として3.1%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は6,442百万円減少（6,708百万円増加）します。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実に行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,744百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、14年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,150百万円及び1,339百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

(a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。

(b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。

(c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ228,624百万円及び234,237百万円であります。

18. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,170千株及び2,169千株であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,732	39	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	15,845	45	2017年9月30日	2017年11月27日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	17,253	49	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,605	50	2018年9月30日	2018年11月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,605	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月26日

19. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。また、取引の対価は主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,739,043	904,755	648,392	949,302	1,510,556	443,013
その他の源泉から認識した収益	3,014	—	8,614	1,244	—	12,135
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	585,031	6,780,095	3,628	△53,389	6,730,335
その他の源泉から認識した収益	7,356	32,366	—	—	32,366
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	1,337,150
契約資産	11,784
契約負債	61,819

当連結会計年度期首における顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債はそれぞれ1,281,468百万円、5,615百万円、50,602百万円です。当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は32,115百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

売電契約及び役務提供等における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。なお、個別の予想契約期間が1年内の取引は含まれておりません。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	87,196
1年超	693,978
合計	781,174

(4) 契約コスト

当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	227,847	233,247
旅費及び交通費	19,307	19,979
支払手数料	32,740	37,252
賃借料	25,531	25,491
減価償却費及び償却費	36,394	34,512
その他	72,219	70,174
合計	414,042	420,657

21. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,215百万円及び△13,119百万円であります。

22. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	8,494	10,943
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△26,928	△28,240
デリバティブ	219	1,206
支払利息合計	△26,709	△27,033
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	20,790	24,024
その他	13,109	1,724

上記の他、商品関連デリバティブの損益(純額)を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,995百万円及び2,678百万円であります。

23. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	1,984	2,348
損失評価引当金	5,752	6,272
退職給付に係る負債	8,180	8,767
未払費用	6,549	6,363
その他の投資	9,632	18,429
繰越欠損金	29,744	15,560
その他	32,017	30,053
繰延税金資産合計	93,861	87,796
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△16,990	△13,931
その他の投資	△95,598	△71,305
有形固定資産	△9,377	△9,429
その他	△40,182	△40,818
繰延税金負債合計	△162,149	△135,484
繰延税金資産（負債）の純額	△68,287	△47,688

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△60,456	△68,287
繰延税金費用	△709	△12,016
その他の包括利益に係る法人所得税	△3,193	22,924
その他	△3,928	9,690
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△68,287	△47,688

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13,254百万円及び21,937百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰越期限1年以内	—	178
繰越期限1年超5年以内	—	1,604
繰越期限5年超10年以内	79	2,218
繰越期限10年超	3,838	29,454
合計	3,917	33,457

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ512,875百万円及び568,881百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	58,649	62,424
繰延税金費用	709	12,016
合計	59,359	74,440

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な影響はありません。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
持分法による投資損益	△2.2	△0.6
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△1.3	△0.1
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△0.0	2.7
その他	0.8	△0.3
法人所得税費用の負担率	28.3	32.5

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.7%、当連結会計年度は30.5%であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	△174	△2,187
税効果	1,319	487
合計	1,144	△1,699
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	23,320	△78,997
税効果	△5,059	23,620
合計	18,260	△55,377
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	△12,656	9,445
当期利益への組替調整額	13,029	△5,865
税効果	547	△1,183
合計	920	2,396
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	1,723	△27,952
当期利益への組替調整額	△824	3,314
税効果	—	—
合計	898	△24,637
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
期中発生額	6,332	△3,521
当期利益への組替調整額	△1,282	△1,015
合計	5,050	△4,537
合計	26,275	△83,855

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外活動営業体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項8. 金融商品及び関連する開示 (5) ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

25. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	130,228	132,622
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,889	351,885
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	370.08	376.89

26. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）であります。

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース債務	合計
前連結会計年度期首（2017年4月1日）	403,932	1,014,821	—	149,405	6,065	1,574,224
キャッシュ・フローを伴う変動	△83,568	△155,478	138,000	19,941	△4,142	△85,247
企業結合による変動	1,067	5,042	—	—	—	6,109
為替換算	△1,841	4,774	—	—	△665	2,267
その他	△5,729	△19,584	—	△2	5,992	△19,324
キャッシュ・フローを伴わない変動	△6,503	△9,767	—	△2	5,326	△10,947
前連結会計年度（2018年3月31日）	313,860	849,575	138,000	169,343	7,249	1,478,029
キャッシュ・フローを伴う変動	24,947	△8,788	△53,000	66,143	△3,867	25,436
企業結合による変動	53	2,589	—	—	8	2,651
為替換算	△2,081	△3,933	—	—	△103	△6,118
その他	△518	7,244	—	△390	1,370	7,706
キャッシュ・フローを伴わない変動	△2,545	5,899	—	△390	1,275	4,239
当連結会計年度（2019年3月31日）	336,262	846,687	85,000	235,097	4,658	1,507,705

(3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	28,050	1,596
非流動資産	13,326	13,472
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	13,954	1,365
非流動負債	5,620	2,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払対価	△10,955	△7,232
(うち、現金及び現金同等物)	(△10,955)	(△7,232)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	14,249	1,027
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	3,294	△6,204

(4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	11,567	5,606
非流動資産	846	524
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	8,380	1,513
非流動負債	105	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取対価	1,332	4,064
(うち、現金及び現金同等物)	(1,332)	(4,064)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△84	△99
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	1,247	3,965

27. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	90.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市市中村区	金属	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市市中村区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	60.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
豊通エネルギー(株)	名古屋市市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
豊通食料(株)	東京都港区	食料・生活産業	100.0
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市市中村区	食料・生活産業	100.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visak hapatnam, India	金属	100.0
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	自動車	100.0
Business Car Co. Ltd.	Moscow, Russia	自動車	92.0
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	食料・生活産業	100.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
CFAO SAS	Sèvres, France	アフリカ	100.0
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U.S.A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	79.9

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。

2. PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarangについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

3. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 非支配持分との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において非支配持分との重要な取引は発生しておりません。

28. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	794,186
		自動車等の購入	746,273

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	849,378
		自動車等の購入	823,852

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権及びその他の債権	96,941	111,876
営業債務及びその他の債務	69,468	83,495

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ972百万円及び879百万円であります。

29. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	18,629	21,206
第三者に対する債務保証	13,236	13,820
合計	31,865	35,027

上記の債務保証のうち一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,473百万円及び3,834百万円であります。

また、上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金を計上しており、当該引当金の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ724百万円及び132百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあり、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税関当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能です。

30. 後発事象

重要な影響を及ぼすものはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益(百万円)	1,650,063	3,361,485	5,106,013	6,762,702
税引前四半期利益及び税引前利益(百万円)	68,740	121,417	180,287	229,193
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	46,673	78,615	109,844	132,622
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(円)	132.64	223.41	312.16	376.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)	132.64	90.77	88.75	64.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,759	204,109
受取手形	57,872	58,825
売掛金	※2 483,476	※2 525,801
商品及び製品	121,181	138,827
未着商品	29,179	27,570
前払費用	4,193	4,760
未収入金	※2 52,687	※2 40,927
短期貸付金	※2 88,667	※2 106,018
その他	※2 24,704	※2 26,145
貸倒引当金	△20,999	△19,962
流動資産合計	1,020,722	1,113,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,082	17,539
構築物	445	617
機械及び装置	104	184
車両運搬具	259	229
工具、器具及び備品	1,934	1,931
土地	16,829	16,832
リース資産	346	209
建設仮勘定	141	269
有形固定資産合計	37,143	37,814
無形固定資産		
ソフトウェア	8,489	6,762
ソフトウェア仮勘定	7,167	13,145
その他	138	104
無形固定資産合計	15,795	20,012
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 263,193	※1 237,326
関係会社株式	※1 702,463	※1 684,023
出資金	14,448	14,888
関係会社出資金	40,237	39,343
長期貸付金	※2 2,833	※2 3,099
前払年金費用	13,307	12,590
その他	24,400	30,185
貸倒引当金	△5,493	△5,326
投資その他の資産合計	1,055,391	1,016,131
固定資産合計	1,108,330	1,073,959
資産合計	2,129,052	2,186,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 90,457	※2 97,688
買掛金	※2 314,599	※2 337,503
短期借入金	126,367	119,914
コマーシャル・ペーパー	138,000	85,000
リース債務	198	129
未払金	※2 58,237	※2 76,146
未払費用	※2 10,763	※2 11,816
前受金	15,995	12,456
預り金	※2 99,442	※2 90,813
前受収益	130	189
役員賞与引当金	366	333
事業撤退損失引当金	—	52
その他	10,329	8,128
流動負債合計	864,888	840,172
固定負債		
社債	170,000	235,298
長期借入金	476,559	501,890
リース債務	185	96
繰延税金負債	26,233	18,436
退職給付引当金	13,006	13,200
債務保証損失引当金	2,995	3,750
事業撤退損失引当金	514	—
契約損失引当金	485	250
訴訟損失引当金	210	210
その他	15,074	14,224
固定負債合計	705,265	787,356
負債合計	1,570,153	1,627,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	692	692
資本剰余金合計	155,059	155,060
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	101,353	125,179
利益剰余金合計	208,053	231,879
自己株式	△3,340	△3,366
株主資本合計	424,709	448,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,465	114,438
繰延ヘッジ損益	△4,276	△3,494
評価・換算差額等合計	134,189	110,944
純資産合計	558,898	559,453
負債純資産合計	2,129,052	2,186,983

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 3,818,390	※1 3,535,670
売上原価	※1, ※2 3,743,912	※1, ※2 3,456,941
売上総利益	74,477	78,729
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 16,767	※1 17,251
貸倒引当金繰入額	2,228	4,173
給料及び手当	※1 30,370	※1 31,352
退職給付費用	2,905	3,198
減価償却費	5,259	4,805
その他	※1 25,075	※1 25,935
販売費及び一般管理費合計	82,605	86,716
営業損失(△)	△8,128	△7,986
営業外収益		
受取利息	※1 1,795	※1 3,547
受取配当金	※1 96,406	※1 106,140
為替差益	2,327	—
雑収入	※1 2,967	※1 1,838
営業外収益合計	103,495	111,526
営業外費用		
支払利息	※1 8,218	※1 8,337
為替差損	—	5,394
雑支出	※1 3,507	※1 3,572
営業外費用合計	11,725	17,304
経常利益	83,641	86,235
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※3 120	※1, ※3 54
投資有価証券及び出資金売却益	3,270	691
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	4,140	519
関係会社清算益	226	560
貸倒引当金戻入額	—	2,958
債務保証損失引当金戻入額	642	—
契約損失引当金戻入額	—	188
特別利益合計	8,399	4,973
特別損失		
固定資産処分損	※1, ※4 246	※1, ※4 84
減損損失	3,980	—
投資有価証券及び出資金売却損	37	29
投資有価証券及び出資金評価損	609	7,390
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	6,052	418
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	4,738	26,114
会員権評価損	7	0
貸倒引当金繰入額	9,671	—
債務保証損失引当金繰入額	—	755
事業撤退損失引当金繰入額	※5 459	—
契約損失引当金繰入額	274	—
特別損失合計	26,077	34,792
税引前当期純利益	65,963	56,415
法人税、住民税及び事業税	△5,904	△5,600
法人税等調整額	840	3,331
法人税等合計	△5,063	△2,268
当期純利益	71,027	58,684

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	691	155,059	6,699	100,000	46,515	153,214	△3,297	369,912
会計方針の変更による累積的影響額							13,481	13,481		13,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,367	691	155,059	6,699	100,000	59,996	166,696	△3,297	383,394
当期変動額										
剰余金の配当							△29,577	△29,577		△29,577
当期純利益							71,027	71,027		71,027
自己株式の取得									△43	△43
自己株式の処分			0	0					0	1
その他							△92	△92		△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	41,357	41,357	△42	41,315
当期末残高	64,936	154,367	692	155,059	6,699	100,000	101,353	208,053	△3,340	424,709

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,390	△5,662	116,728	486,641
会計方針の変更による累積的影響額				13,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,390	△5,662	116,728	500,122
当期変動額				
剰余金の配当				△29,577
当期純利益				71,027
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				1
その他				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,074	1,385	17,460	17,460
当期変動額合計	16,074	1,385	17,460	58,776
当期末残高	138,465	△4,276	134,189	558,898

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	692	155,059	6,699	100,000	101,353	208,053	△3,340	424,709
当期変動額										
剰余金の配当							△34,858	△34,858		△34,858
当期純利益							58,684	58,684		58,684
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	23,825	23,825	△26	23,800
当期末残高	64,936	154,367	692	155,060	6,699	100,000	125,179	231,879	△3,366	448,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,465	△4,276	134,189	558,898
当期変動額				
剰余金の配当				△34,858
当期純利益				58,684
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,026	781	△23,244	△23,244
当期変動額合計	△24,026	781	△23,244	555
当期末残高	114,438	△3,494	110,944	559,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、12,590百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
 - (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
 - (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、財務諸表における関係会社株式及び関係会社出資金に係る将来加算一時差異の取り扱いの見直しを適用しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されております。

この結果、前事業年度の期首の繰越利益剰余金が13,481百万円増加、前事業年度期末の「固定負債」の「繰延税金負債」が13,481百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,581百万円は、

「固定負債」の「繰延税金負債」35,815百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」26,233百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が9,581百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	(*1) 2,476百万円	(*1) 2,539百万円
関係会社株式	(*2) 6,140	(*2) 6,140
計	8,616	8,680

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	332,496百万円	352,217百万円
長期金銭債権	2,475	1,448
短期金銭債務	211,020	218,684

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証債務	60,694百万円	57,145百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	15,822百万円	10,828百万円

5. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、国内外の主要銀行と50,000百万円相当額のマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及び1,200百万米ドルのマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額

当事業年度末におけるマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
マルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	200百万米ドル	1,200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	200百万米ドル	1,200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,094,120百万円	1,136,598百万円
仕入高	1,253,319	1,033,579
営業取引以外の取引による取引高	79,146	90,174

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
主として建物の売却益によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

※4

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
主として土地の売却損によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主として建物の売却損によるものであります。

※5

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
アジアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	35,891	13,414
関連会社株式	44,420	53,060	8,640
合計	66,897	88,952	22,054

当事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	24,698	2,220
関連会社株式	28,581	42,745	14,163
合計	51,058	67,443	16,384

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	505,231	494,312
関連会社株式	62,177	73,869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,072百万円	7,740百万円
投資有価証券等評価損	7,757	23,680
関係会社株式等評価損	48,343	42,841
賞与引当金損金算入限度超過額	2,902	3,204
繰延ヘッジ損失	1,868	1,411
繰越欠損金	20,689	15,098
その他	13,053	10,363
繰延税金資産小計	102,688	104,340
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△5,596
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△74,832
評価性引当額	△75,037	△80,428
繰延税金資産合計	27,650	23,911
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,499	△37,042
投資有価証券等評価益	△3,860	△3,920
関係会社株式等評価益	△495	△497
その他	△1,029	△888
繰延税金負債合計	△53,884	△42,348
繰延税金負債の純額	△26,233	△18,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.4	△47.0
評価性引当額の増減額	△3.3	9.3
タックスヘイブン課税	0.8	1.3
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7	△4.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	17,082	1,293	29	807	17,539	11,051
	構築物	445	206	0	33	617	1,813
	機械及び装置	104	120	7	33	184	415
	車両運搬具	259	101	58	74	229	365
	工具、器具及び備品	1,934	425	19	409	1,931	2,830
	土地	16,829	59	56	—	16,832	—
	リース資産	346	85	11	210	209	367
	建設仮勘定	141	516	387	—	269	—
	計	37,143	2,810	571	1,567	37,814	16,844
無形固定資産	ソフトウェア	8,489	2,089	24	3,792	6,762	—
	ソフトウェア仮勘定	7,167	7,715	1,737	—	13,145	—
	その他	138	1	—	36	104	—
	計	15,795	9,807	1,762	3,828	20,012	—

(注) 「当期減少額」には保有目的の変更により商品及び製品に振替えた土地56百万円等が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26,493	25,288	26,493	25,288
役員賞与引当金	366	333	366	333
債務保証損失引当金	2,995	755	—	3,750
事業撤退損失引当金	514	—	461	52
契約損失引当金	485	0	236	250
訴訟損失引当金	210	—	—	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第97期）	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月21日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書			2018年6月21日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	（第98期第1四半期） （第98期第2四半期） （第98期第3四半期）	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2018年8月13日 関東財務局長に提出 2018年11月13日 関東財務局長に提出 2019年2月13日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録書（普通社債）及びその添付書類			2018年8月31日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			2019年2月28日 東海財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書（普通社債）			2019年3月28日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書		2019年3月28日 関東財務局長に提出